（様式第１号）

番　　　　　　　　号

令和　年　　月　　日

　島根県知事　様

事業実施主体の住所

事業実施主体の名称

代表者の役職及び氏名

令和　　年度県外販路拡大支援事業補助金交付申請書

　このことについて、下記のとおり事業を実施したいので、県外販路拡大支援事業補助金交付要綱第４の規定により、補助金　　　　　　円の交付を申請します。

１　経費の配分　　　別紙のとおり

２　事業の概要　　　「事業実施計画書」のとおり

３　補助金振込先

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 口座番号 |  |
| 支店名 |  | フリガナ |  |
| 預金種別 | 普通 ・ 当座 ・ 貯蓄 | 口座名義 |  |

（別紙）

１　経費の配分及び負担区分 　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 総事業費(a)+(b) | 補助対象経費 | 負担区分 | 備考 |
| 補助金(a) | その他(b) |
|  |  |  |  |  |

２　収支予算（又は精算）

（１）収入の部 （単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 本年度予算額（又は本年度精算額） | 前年度予算額（又は本年度予算額） | 比 較 増 減 | 備 考 |
| 増 | 減 |
| 補助金 |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

（２）支出の部 （単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 本年度予算額（又は本年度精算額） | 前年度予算額（又は本年度予算額） | 比 較 増 減 | 備 考 |
| 増 | 減 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

３　事業完了予定年月日（又は完了年月日）　　　　　年　　　月　　　日

（様式第２号）

番　　　　　　　　号

　令和　年　　月　　日

　島根県知事　様

 事業実施主体の住所

事業実施主体の名称

代表者の役職及び氏名

令和　　年度県外販路拡大支援事業補助金変更承認申請書

　令和　年　月　日付け　第　　　号で交付決定のあった事業について、下記のとおり変更したいので、県外販路拡大支援事業補助金交付要綱第５の規定に基づき提出します。

記

１　変更の理由

２　変更内容

１）経費の配分　別紙のとおり

２）事業の概要　「事業実施変更計画書」のとおり

※　記の別紙は、様式第１号に準ずるものとする。

　　　　この場合において、補助金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書で上段に記載すること。

※　「事業実施変更計画書」は交付申請書の「２　事業概要」に準ずるものとする。

（様式第３号）

番　　　　　　　　号

令和　年　　月　　日

　島根県知事　様

事業実施主体の住所

事業実施主体の名称

代表者の役職及び氏名

令和　　年度県外販路拡大支援事業補助金概算払請求書

　令和　年　月　日付け　第　　　号で交付決定のあった事業について、下記により金　　　円を概算払いによって交付されたく、県外販路拡大支援事業補助金交付要綱第６の規定に基づき提出します。

記

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 交付決定額 | 月　日現在予定出来高 | 補助金 | 事業完了予定年月日 | 備考 |
|  事業費 | 補助金(A) | 事業費 | 補助金 | 既受領額 (B) | 今回請求額 (C) | 残額(A-B-C) |
|  |   |   | (　%) | (　%) | (　%) |   |  |  |

※１ 交付決定額には、補助金の交付決定（変更があった場合は変更承認後）の額を記入すること。

※２ (　％)覧には、(A)を100%とする割合を記入すること。

（様式第４号）

番　　　　　　　　号

令和　年　　月　　日

　島根県知事　様

事業実施主体の住所

事業実施主体の名称

代表者の役職及び氏名

令和　　年度県外販路拡大支援事業補助金完了報告書

　令和　年　月　日付け　第　　　号で交付決定のあった事業について、下記のとおり完了したので、県外販路拡大支援事業補助金交付要綱第７の規定に基づき提出します。

記

 （単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施主体 |  |
| 事業内容 |  |
| 施行箇所又は実施箇所 |  |
| 事業費 |  |
| 県補助金 |  |
| 事業着手年月日 |  |
| 完了年月日 |  |
| 備考 |  |

（様式第５号）

番　　　　　　　　号

令和　年　　月　　日

　島根県知事　様

事業実施主体の住所

事業実施主体の名称

代表者の役職及び氏名

令和　　年度県外販路拡大支援事業補助金実績報告書

　令和　年　月　日付け　第　　　号で交付決定のあった事業について、県外販路拡大支援事業補助金交付要綱第８の規定に基づき、その実績を報告します。

　（なお、併せて精算額　　　　　円を交付されたく請求します。）

記

１　経費の配分　　　別紙のとおり

２　事業の概要　　　「事業実績報告書」のとおり

　※　記の別紙は、様式第１号に準ずるものとする。

　　　この場合において、補助金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と実績の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように、変更前を括弧書で上段に記載すること。

※　「事業実績報告書」は交付申請書の「２　事業概要」に準ずるものとする。

（様式第６号）

番　　　　　　　　号

　令和　年　　月　　日

　島根県知事　様

事業実施主体の住所

事業実施主体の名称

代表者の役職及び氏名

令和　　年度県外販路拡大支援事業補助金仕入れに係る消費税等相当額報告書

　令和　年　月　日付け　第　　　号で交付決定のあった事業について、下記のとおり報告します。

記

１　補助金等交付規則第１１条にもとづく確定額　　　　　　　　　　　　　　　円

（令和　年　　月　　日付け畜第　　号による額の確定通知額）

２　補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額

　　　　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

※　３の金額の積算内訳等、参考となる資料を添付すること。

別添様式第１号

県外販路拡大支援

事業実施（変更）計画書（実績報告書）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業実施主体名 |  | 住　　所 |  |
| 代表者　職・氏名 |  | 電話番号 |  |
| 担当者　職・氏名 |  | メール |  |
| 連携事業者の概要　　※ 産業分類欄は『農業』『小売業』『卸売業』『飲食サービス業』『宿泊業』のうち該当するものを記載 |
| 事業者・生産者名 | 産業分類 | 住　所 | 代表者　職・氏名 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 事業の目的、効果 |
| 1. 事業の目的
2. 期待される効果
 |
| 事業内容、スケジュール等 |
| 1. 実施体制

　　※ 事業実施主体と連携事業者との役割分担を記載

|  |  |
| --- | --- |
| 実施体制 | 本事業における役割 |
| 事業実施主体 |  |  |
| 連携事業者 |  |  |
|  |  |
|  |  |

1. 事業内容

　　※ 取組の詳細な内容について、図やテキストで記載1. 実施スケジュール

　　※ いつ、だれが、何をするかを記載 |
| 事業の効果　　　　　※実績報告時に記載 |
| 1. 事業実施により得られた効果

　　※ 期待される効果に対応した事業効果を記載1. 今後の課題および取組み

　　※ 補助事業終了後の継続や事業発展への見通しを記載 |
| 補助対象経費 内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　**【単位：円】** |
| 項　　目 | 補助事業に要する経費【A】 | うち消費税及び地方消費税【B】 | 補助対象経費【A-B】 | 積算根拠※ 見積書等を添付 |
| 報償費 |  |  |  |  |
| 使用料及び借上料 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |
| 材料費及び消耗品費 |  |  |  |  |
| 分析・検査費 |  |  |  |  |
| 印刷製本費 |  |  |  |  |
| 広報費 |  |  |  |  |
| 委託料 |  |  |  |  |
| 通信運搬費 |  |  |  |  |
| その他経費 |  |  |  |  |
| 補助金申請額【C】 | 千円 |

※　添付書類

　　【補助金交付申請時】

　　・事業実施主体の定款注１注２(法第２条第９項に規定する統計基準である日本標準産業分類に則する産業分類が判断できるもの)

　　　　注１)協議会等の場合は規約、構成員名簿

　　　　注２)個人の場合は不要

　　・その他知事が必要と認める書類

　　・見積書等の積算根拠資料

　　【実績報告時】

　　・成果品(制作したパンフレット等)又は納品・制作物の写真、調査等の分析結果

・納品書・請求書

　　・金融機関振込受領書、領収書

　　・その他知事が必要と認める書類